

平成21年6月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年5月12日

上場会社名 株式会社 エーワン精密

上場取引所 JQ

コード番号 6156 URL <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也

TEL 042-363-1039

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第3四半期の業績(平成20年7月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第3四半期	1,207	—	307	—	325	—	△8	—
20年6月期第3四半期	1,629	△1.7	615	△5.7	637	△13.2	381	△15.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第3四半期	△578.31	—
20年6月期第3四半期	25,407.31	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第3四半期	6,665	6,333	95.0	422,257.21
20年6月期	7,121	6,616	92.9	441,073.19

(参考) 自己資本 21年6月期第3四半期 6,333百万円 20年6月期 6,616百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	—	—	10,800.00	10,800.00
21年6月期	—	—	—		
21年6月期 (予想)				6,000.00	6,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	△22.2	417	△47.4	441	△46.3	79	△83.8	5,280.01

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第3四半期 15,000株 20年6月期 15,000株

② 期末自己株式数 21年6月期第3四半期 一株 20年6月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年6月期第3四半期 15,000株 20年6月期第3四半期 15,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2.当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当社の第3四半期における経済状態は、昨年後半からの世界的規模の金融市場の不安定化、信用不安、失業問題、消費意欲の急速な冷え込みの連鎖により、日本国内でも企業業績の悪化、可処分所得の低下、雇用不安、消費低迷と経済面で大きな影響が出てきております。世界各国で景気刺激策が打ち出され、日本においても大規模な景気刺激策が策定されておりますが、いまだ景気回復の兆しが見えない低迷した状態が継続しております。日本の製造業においても、一部に売れ筋商品はあるものの大規模な減産、生産調整を強いられ、仕事量が前年の数分の一へ激減する企業が続出し深刻な状態となってきております。

当社の顧客企業も機械稼働率が極端に落ち込んできております。当社の第3四半期は、コレットチャック部門、自動旋盤用カム部門、切削工具部門の全ての部門において1月から3月と月を追うごとに受注状況が悪化してきました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,207,928千円(前年同期比△25.9%)、営業利益は307,696千円(前年同期比△50.0%)、経常利益は325,864千円(前年同期比△48.9%)、当第3四半期純損失は8,674千円(前年同期比△102.3%)となりました。

このような厳しい状況ではありますが、当社はコレットチャック部門と並び今後の中核事業に育てるべく切削工具部門の新工場建設を進めており、景気回復期に備え受注体制整備に努めております。

部門別の売上高は以下のとおりであります。

(%表示は対前年同期比)

事業部門別	期別 第18期 第3四半期 (自平成19年7月1日 至平成20年3月31日)		第19期 第3四半期 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)		第18期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
コレットチャック部門	1,158	(△6.8)	847	(△26.9)	1,557	(△5.5)
自動旋盤用カム部門	78	(△17.2)	44	(△43.6)	102	(△15.3)
切削工具部門	391	(22.6)	316	(△19.2)	526	(19.0)
合計	1,629	(△1.7)	1,207	(△25.9)	2,186	(△1.1)

※ 経営成績に関する定性的情報において前年同期比は、適用される会計基準が異なるため、参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、3,678,780千円(前事業年度末は3,849,721千円)となり170,941千円の減少となりました。これは、現金及び預金が175,089千円、法人税、住民税及び事業税の中間納付等によりその他が145,268千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が250,748千円、有価証券が201,338千円、繰延税金資産が58,493千円減少したこと等によるものであります。

また、当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、2,987,058千円(前事業年度末は3,272,020千円)となり284,962千円の減少となりました。これは、繰延税金資産が124,930千円、機械装置及び運搬具が58,953千円、有形固定資産のその他に含まれている現在建設中の新工場にかかわる建設仮勘定が170,604千円増加しましたが、投資有価証券が311,383千円、長期預金が300,000千円、建物及び構築物が23,121千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における総資産は6,665,839千円(前事業年度末は7,121,741千円)となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は71,946千円(前事業年度末は246,227千円)となり174,281千円の減少となりました。これは未払法人税等が117,688千円、未払金が25,919千円減少したこと等によるものであります。また、当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は260,034千円(前事業年度末は259,416千円)となり618千円の増加となりました。

この結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は331,981千円(前事業年度末は505,643千円)となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は6,333,858千円(前事業年度末は6,616,097千円)となり282,239千円の減少となりました。これは、利益剰余金が170,674千円、その他有価証券評価差額金が111,565千円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ227,689千円減少し、1,009,614千円となりました。なお、当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは391,531千円の増加となりました。これは法人税等の支払額が253,528千円、未払金の減少額が25,726千円、たな卸資産の増加額が19,066千円、受取利息及び受取配当金が18,833千円減少しましたが、税引前四半期純利益が3,526千円、有価証券評価損が327,920千円、売上債権の減少額が250,747千円、減価償却費が154,801千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは457,028千円の減少となりました。これは、有価証券の償還による収入が1,500,000千円ありましたが、有価証券の取得による支出が1,497,922千円、有形固定資産の取得による支出が357,531千円、定期預金の純増額が102,778千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは162,192千円の減少となりました。これは全額、配当金の支払額によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、平成21年1月30日に業績予想の下方修正を行っており、その業績数字を見込んでおります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

棚卸資産につきましては、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日))が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が11,514千円減少し、四半期純損失が6,942千円増加しております。

5 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,520,305	2,345,216
受取手形及び売掛金	236,295	487,043
有価証券	555,182	756,520
製品	5,344	4,781
原材料	48,214	47,256
仕掛品	160,311	142,766
繰延税金資産	7,661	66,154
その他	148,262	2,994
貸倒引当金	△2,796	△3,012
流動資産合計	3,678,780	3,849,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	422,353	445,474
機械装置及び運搬具(純額)	669,534	610,581
土地	319,337	319,337
その他(純額)	196,557	29,286
有形固定資産合計	1,607,781	1,404,679
無形固定資産		
投資その他の資産	3,686	4,476
長期預金	—	300,000
投資有価証券	1,171,830	1,483,213
繰延税金資産	200,433	75,503
その他	7,518	9,103
貸倒引当金	△4,190	△4,955
投資その他の資産合計	1,375,591	1,862,865
固定資産合計	2,987,058	3,272,020
資産合計	6,665,839	7,121,741
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,547	17,154
未払金	38,058	63,977
未払法人税等	—	117,688
役員賞与引当金	5,661	14,800
その他	19,679	32,606
流動負債合計	71,946	246,227
固定負債		
退職給付引当金	240,514	239,426
役員退職慰労引当金	19,520	19,990
固定負債合計	260,034	259,416
負債合計	331,981	505,643

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	337,400
利益剰余金	5,862,141	6,032,815
株主資本合計	6,492,041	6,662,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△158,182	△46,617
評価・換算差額等合計	△158,182	△46,617
純資産合計	6,333,858	6,616,097
負債純資産合計	6,665,839	7,121,741

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,207,928
売上原価	694,929
売上総利益	512,998
販売費及び一般管理費	205,301
営業利益	307,696
営業外収益	
受取利息	6,924
有価証券利息	5,784
受取配当金	6,124
その他	2,000
営業外収益合計	20,834
営業外費用	
有価証券売却損	2,666
営業外費用合計	2,666
経常利益	325,864
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	6,000
特別利益合計	6,000
特別損失	
有形固定資産除却損	417
有価証券評価損	327,920
特別損失合計	328,338
税引前四半期純利益	3,526
法人税、住民税及び事業税	5,186
法人税等調整額	7,014
法人税等合計	12,201
四半期純利益	△8,674

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
売上高	257,763
売上原価	204,174
売上総利益	53,588
販売費及び一般管理費	53,492
営業利益	96
営業外収益	
受取利息	1,733
有価証券利息	1,838
受取配当金	1,347
その他	316
営業外収益合計	5,236
営業外費用	
有価証券売却損	2,666
営業外費用合計	2,666
経常利益	2,665
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	6,000
特別利益合計	6,000
特別損失	
有形固定資産除却損	—
有価証券評価損	17,917
特別損失合計	17,917
税引前四半期純利益	△9,251
法人税、住民税及び事業税	△107,813
法人税等調整額	111,414
法人税等合計	3,600
四半期純利益	△12,851

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
(自平成20年7月1日
至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	3,526
減価償却費	154,801
長期前払費用償却額	45
有形固定資産除却損	417
有価証券売却損益(△は益)	2,666
有価証券評価損益(△は益)	327,920
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△980
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,139
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,087
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△470
受取利息及び受取配当金	△18,833
売上債権の増減額(△は増加)	250,747
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,066
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,607
未払金の増減額(△は減少)	△25,726
その他	△30,901
小計	627,489
利息及び配当金の受取額	17,570
法人税等の支払額	△253,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	△102,778
有価証券の取得による支出	△1,497,922
有価証券の売却による収入	873
有価証券の償還による収入	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	△357,531
貸付金の回収による収入	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△162,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,192
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△227,689
現金及び現金同等物の期首残高	1,237,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,009,614

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約)四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成19年7月1日～平成20年3月31日)

科目	前年同四半期
	(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日) 金額(千円)
I 売上高	1,629,392
II 売上原価	775,450
売上総利益	853,942
III 販売費及び一般管理費	238,190
営業利益	615,751
IV 営業外収益	21,851
V 営業外費用	74
経常利益	637,528
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税引前四半期純利益	637,528
税金費用	256,419
四半期純利益	381,109

(2) (要約)四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間(平成19年7月1日～平成20年3月31日)

区分	前年同四半期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日) 金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	637,528
減価償却費	141,471
長期前払費用償却額	149
貸倒引当金の増減(△減少)額	1,641
役員賞与引当金の増減(△減少)額	△ 5,820
退職給付引当金の増減(△減少)額	△ 16,327
役員退職慰労引当金の増減(△減少)額	△ 98,750
受取利息及び受取配当金	△ 21,299
投資有価証券売却損	74
売上債権の増減(△増加)額	8,481
たな卸資産の増減(△増加)額	△ 16,757
仕入債務の増減(△減少)額	2,616
未払金の増減(△減少)額	34,514
その他	△ 7,602
小 計	659,921
利息及び配当金の受取額	20,999
法人税等の支払額	△ 358,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,336
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減(△増加)額	△ 400,925
有価証券の取得による支出	△ 1,596,733
有価証券の償還による収入	1,800,000
投資有価証券の取得による支出	△ 249,674
投資有価証券の売却による収入	147,911
有形固定資産の取得による支出	△ 190,477
貸付金の回収による収入	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 489,570
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 167,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 167,486
IV 現金及び現金同等物の増減(△減少)額	△ 334,719
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,664,321
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,329,601